

調査の概要

1 調査の目的

商業統計調査は、我が国の商業の実態を明らかにすることを目的としている。

2 調査の根拠

商業統計調査は統計法（昭和 22 年法律第 18 号）に基づく指定統計第 23 号であり、商業統計調査規則（昭和 27 年通商産業省令第 60 号）によって実施されている。

3 調査の期日

平成 19 年商業統計調査は平成 19 年 6 月 1 日現在で実施した。

なお、商業統計調査は、平成 9 年以降の調査から 5 年ごとに実施し、その中間年（調査の 2 年後）に簡易な調査を実施することとしている。

これまでの調査年次、調査期日及び調査の種類は以下のとおりである。

調査年次	調査の種類	調査期日	調査年次	調査の種類	調査期日
昭和 27 年	甲・乙	9 月 1 日	昭和 54 年	甲・乙・丙・丙 2	6 月 1 日
昭和 29 年	"	9 月 1 日	昭和 57 年	"	6 月 1 日
昭和 31 年	"	9 月 1 日	昭和 60 年	甲・乙	5 月 1 日
昭和 33 年	"	7 月 1 日	昭和 61 年	丙	10 月 1 日
昭和 35 年	甲・乙・丙	7 月 1 日	昭和 63 年	甲・乙	6 月 1 日
昭和 37 年	"	6 月 1 日	平成 元年	丙	10 月 1 日
昭和 39 年	"	7 月 1 日	平成 3 年	甲・乙	7 月 1 日
昭和 41 年	"	7 月 1 日	平成 4 年	丙	10 月 1 日
昭和 43 年	"	7 月 1 日	平成 6 年	甲・乙	7 月 1 日
昭和 45 年	"	6 月 1 日	平成 9 年	"	6 月 1 日
昭和 47 年	"	5 月 1 日	平成 11 年	(簡易調査)	7 月 1 日
昭和 49 年	"	5 月 1 日	平成 14 年	(本調査)	6 月 1 日
昭和 51 年	"	5 月 1 日	平成 16 年	(簡易調査)	6 月 1 日

甲調査・・・法人組織の卸売・小売業（昭和 27～33 年は飲食店を含む。）

乙調査・・・個人経営の卸売・小売業（昭和 27～33 年は飲食店を含む。）

丙調査・・・一般飲食店（昭和 35～51 年はその他の飲食店を含む。）

丙の 2 調査・・・その他の飲食店

4 調査の範囲

商業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（昭和 26 年政令第 127 号）「大分類 J - 卸売・小売業」に属する事業所を対象とする。

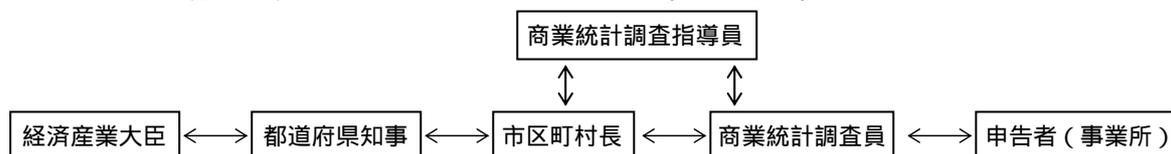
調査は、公営、民営の事業所を対象としている。例えば、会社、官公庁、学校、工場などの構内にある別経営の事業所（売店等）また、店舗を有しないで商品を販売する訪問販売、通信・カタログ販売などの事業所も調査の対象とする。しかし、民営の事業所であっても、駅の改札口内、劇場内、運動競技場内、有料道路内など料金を支払って出入りする有料施設内の事業所は調査の対象としない。ただし、有料の公園、遊園地、テーマパーク内にある別経営の事業所については調査の対象とする。

なお、調査期日に休業もしくは清算中、季節営業であっても専従の従業者がいる事業所は対象とする。

5 調査の経路

商業統計調査の調査経路は、以下のとおり。なお、調査方法は以下の、による。

申告者(事業所)が自ら調査票に記入する方法（自計方式）による調査員調査方式



商業企業の本社・本店等の傘下の事業所の調査票を一括して作成し、経済産業省または都道府県へ直接提出する本社等一括調査方式



6 用語の説明

(1) 事業所（商業事業所）

原則として一定の場所すなわち一区画を占めて「有体的商品を購入して販売する事業所」であって、一般的に卸売業、小売業といわれる事業所をいう。

(2) 卸売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

小業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所

産業用使用者（建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等）に業務用として商品を大量または多額に販売する事業所

主として業務用に使用される商品（事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械（農業用器具を除く）、建設材料（木材、セメント、板ガラス、かわらなど）など）を販売する事業所

製造業の会社が別の場所に経営している自社製品の販売事業所（主として統括的・管理的事務を行っている事業所を除く）

例えば、家電メーカーの支店、営業所が自社製品を問屋などに販売している場合その支店、営業所は卸売事業所となる。

商品を卸売し、かつ同種商品の修理を行う事業所

なお、修理料収入の方が多くても同種商品を販売している場合は修理業でなく卸売業とする。

「代理商、仲立業」とは、主として手数料を得て他の事業所のために商品の売買の代理または仲立を行う事業所をいう。代理商、仲立業には、一般的に、買継商、仲買人、農産物集荷業と呼ばれている事業所が含まれる。

(3) 小売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

個人（個人経営の農林漁家への販売を含む）又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所

産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所

商品を販売し、かつ同種商品の修理を行う事業所

なお、修理料収入額の方が多くても、同種商品を販売している場合は修理業とせず小売業とする。

ただし、修理のみを専業としている事業所は、修理業（サービス業（他に分類されないもの））である。この場合、修理のために部品などを取り替えても、商品の販売とはしない。

製造小売事業所（自店で製造した商品とその場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所）

例えば、菓子店、パン屋、弁当屋、豆腐屋、調剤薬局など。

ガソリンスタンド

主として無店舗販売を行う事業所（販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ販売の事業所）で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所

別経営の事業所

官公庁、会社、工場、団体、劇場、遊園地などの中にある売店で他の事業所によって経営されている場合はそれぞれ独立した事業所として小売業に分類

(4) 従業者

平成 19 年 6 月 1 日現在で、この事業所の業務に従事している従業者をいう。従業者とは「個人事業主及び無給家族従業者」、「有給役員」、「常用雇用者」の計をいい、「臨時雇用者」、「出向・派遣受入者」は含まない。

「個人事業主及び無給家族従業者」とは、「個人事業主」は個人経営の事業主でその事業所の実際の業務に従事している者、「無給家族従業者」は個人事業主の家族で賃金・給与を受けず、ふだん事業所の仕事を手伝っている者をいう。

「有給役員」とは、法人、団体の役員（常勤、非常勤を問わない）で、給与を受けて

いる者をいう。

「常用雇用者」とは、「正社員・正職員」、「パート・アルバイト等」と呼ばれている者で次のいずれかに該当する者をいう。

ア 期間を定めずに雇用されている者

イ 1か月を超える期間を定めて雇用されている者

ウ ア、イ以外の雇用者のうち、平成19年の4月、5月のそれぞれの月に18日以上雇用されていた者

(5) 年間商品販売額

平成18年4月1日から平成19年3月31日までの1年間のその事業所における有体商品の販売額をいい、消費税額を含む。

(6) 商品手持額

平成19年3月末日現在、販売目的で保有しているすべての手持商品額(仕入時の原価による。)

(7) 売場面積(小売業のみ)

平成19年6月1日現在で、事業所が商品を販売するために実際に使用している売場の延床面積(食堂・喫茶、屋外展示場、配送所、階段、連絡通路、エレベーター、エスカレーター、休憩室、洗面所、事務室、倉庫等、また他に貸している店舗(テナント)分は除く)をいう。

ただし、牛乳小売業、自動車(新車・中古)小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業の事業所については売場面積の調査を行っていない。

利 用 上 の 注 意

1 集計結果の公表

ここに公表する結果は、市独自に集計したものであり、経済産業省および兵庫県が公表する数値と若干の相違が生じる場合がある。

本冊子に掲載された数値を他に転載する場合は、「尼崎市の商業 平成 19 年商業統計調査結果表」による旨を明記のこと。

2 端数の処理について

結果表中総数と内訳の計が一致しない場合があるが、これは数値の単位未満について四捨五入としたためである。

3 結果表中に用いる記号

結果表に用いる記号の意味は以下のとおりである。

「 0 」 ・ ・ ・ ・ 単位未満

「 - 」 ・ ・ ・ ・ 該当数値なし

「 」 ・ ・ ・ ・ マイナスの数値

「 ・ 」 ・ ・ ・ ・ 数値の存在がありえないもの

「 × 」 ・ ・ ・ ・ 事業所数僅少につき秘匿したもの

「 () 」 ・ ・ ・ ・ 便宜上最寄りの秘匿分を合算したものであり、合計数値と総数が一致しない場合がある

調査結果の概要

1 概要

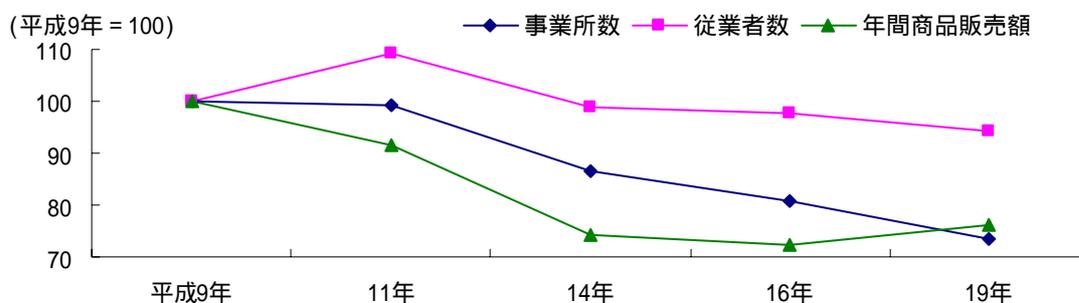
平成 19 年 6 月 1 日現在の尼崎市内の商業事業所数は 4,875 事業所、従業者数は 33,078 人、平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までの年間商品販売額は 8310 億 6804 万円となっている。

前回本調査(平成 14 年 6 月 1 日調査)と比較すると、事業所数は 867 事業所の減少(15.1%減)、従業者数は 1,685 人の減少(4.8%減)、年間商品販売額は 192 億 4492 万円の増加(2.4%増)となっている。さらに、これを卸売業、小売業に大別してみると、卸売業の年間商品販売額で 6.9%の増加したほかは、全て減少しており、特に小売業の事業所が 15.7%減と減少率が高いのが目立っている。平成 9 年以降の指数では、全体的に減少傾向であるが、年間商品販売額が回復傾向にあることがわかる。(表 1、図 1)

表 1 事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移(卸売業、小売業)

区 分	平成 14 年	平成 19 年	平成 14 年対比	
			増減数	増減率
			%	
事業所数	5,742	4,875	867	15.1
卸売業	951	836	115	12.1
小売業	4,791	4,039	752	15.7
従業者数(人)	34,763	33,078	1,685	4.8
卸売業	7,686	7,162	524	6.8
小売業	27,077	25,916	1,161	4.3
年間商品販売額(万円)	81,182,312	83,106,804	1,924,492	2.4
卸売業	41,354,790	44,228,443	2,873,653	6.9
小売業	39,827,522	38,878,361	949,161	2.4

図 1 事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移



注 平成 11 年については事業所の捕捉を行っており、指数については時系列を考慮したもので算出している。

尼崎市のほか、神戸・阪神各市の前回からの推移をみると、増加で特に目立っているのは伊丹市の従業者数と年間商品販売額であり、一部でもわずかに増加となっている。減少率につい

ては全ての事業所が減少となっていて、特に尼崎市が15.1%減と目立っている。(図2、表2、3)

図2 事業所、従業者数、年間商品販売額の増減率
(尼崎市、全国、兵庫県、神戸市・阪神各市)



表2 事業所数、従業者数 (尼崎市、全国、兵庫県、神戸・阪神各市)

地域別	事業所数			従業者数		
	平成14年	19年	増減率	平成14年	19年	増減率
			%			%
尼崎市	5,742	4,875	15.1	34,763	33,078	4.8
全国	1,679,606	1,472,658	12.3	11,974,766	11,105,669	7.3
兵庫県	68,451	61,597	10.0	453,965	434,283	4.3
神戸市	20,479	19,232	6.1	148,028	146,219	1.2
西宮市	3,610	3,483	3.5	27,407	27,800	1.4
芦屋市	769	723	6.0	5,128	4,786	6.7
伊丹市	1,657	1,532	7.5	12,231	12,807	4.7
宝塚市	1,530	1,376	10.1	10,825	10,646	1.7
川西市	1,176	1,071	8.9	9,207	8,602	6.6
三田市	727	670	7.8	6,548	6,455	1.4

表3 年間商品販売額 (尼崎市、全国、兵庫県、神戸・阪神各市)

地域別	年間商品販売額		
	平成14年	19年	増減率
	百万円	百万円	%
尼崎市	811,823	831,068	2.4
全国	548,464,125	548,237,119	0.0
兵庫県	13,177,565	13,269,264	0.7
神戸市	5,718,282	5,861,796	2.5
西宮市	760,964	767,707	0.9
芦屋市	107,374	108,199	0.8
伊丹市	360,166	395,661	9.9
宝塚市	179,211	179,648	0.2
川西市	162,870	155,752	4.4
三田市	115,234	112,666	2.2

2 事業所数

尼崎市の商業事業所数は、4,875 事業所であり、前回と比較して、867 事業所減（15.1%減）となっている。これを卸売業、小売業に大別してみると、卸売業は 836 事業所、小売業は 4,039 事業所であり、前回と比較すると、卸売業は 115 事業所減（12.1%減）、小売業は 752 事業所減（15.7%減）となっている。

(1) 業種別事業所数

業種（産業中分類）別に事業所数をみると、卸売業では「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が 254 事業所（構成比 30.4%）と最も多く、以下「飲食料品卸売業」201 事業所（24.0%）、「機械器具卸売業」195 事業所（25.3%）と続いている。小売業では、「飲食料品小売業」が 1,512 事業所（構成比 37.4%）と最も多く、以下「その他の小売業」1,266 事業所（31.3%）、「繊維・衣服・身の回り品小売業」645 事業所（16.0%）と続いている。前回と比較すると、ほとんどの業種で事業所数が減少している。特に減少数の大きい業種は、卸売業では「飲食料品卸売業」の 52 事業所の減少、小売業では「飲食料品小売業」の 269 事業所の減少となっている。（図 3、4、表 4）

図 3 産業（中分類）別卸売業
事業所数の推移

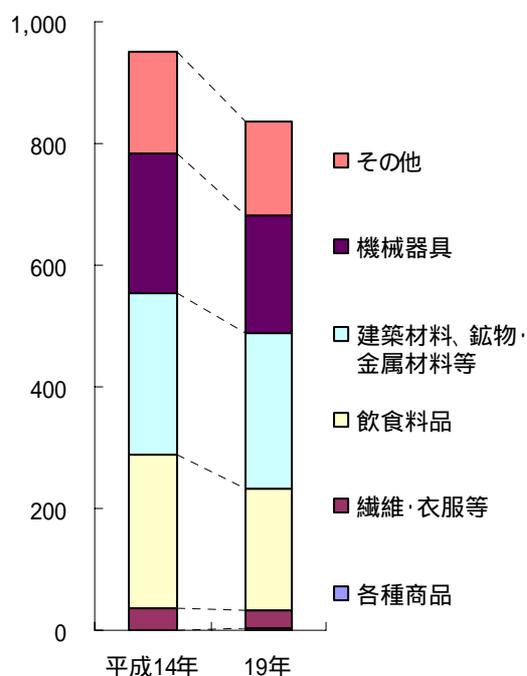


図 4 産業（中分類）別小売業
事業所数の推移

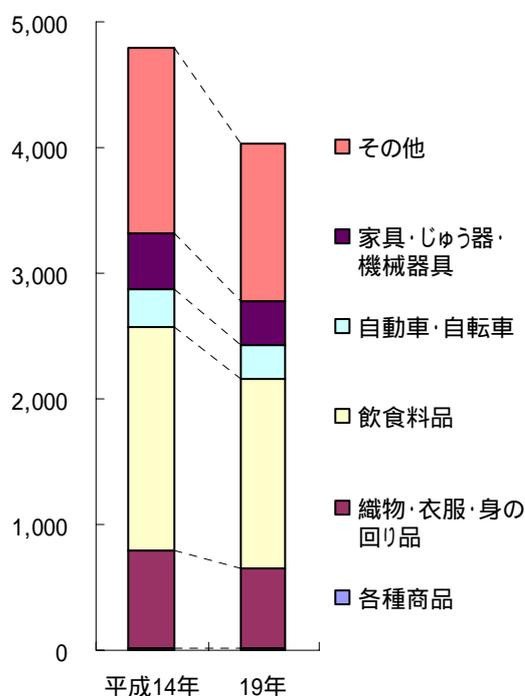


表4 産業（中分類）別事業所数

産業（中分類）	事業所数					
	平成14年	19年	構成比（％）		増減数	増減率（％）
			14年	19年		
総数	5,742	4,875	-	-	867	15.1
卸売業総数	951	836	100.0	100.0	115	12.1
各種商品卸売業	1	2	0.1	0.2	1	100.0
繊維・衣服等卸売業	36	30	3.8	3.6	6	16.7
飲食料品卸売業	253	201	26.6	24.0	52	20.6
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	265	254	27.9	30.4	11	4.2
機械器具卸売業	227	195	23.9	23.3	32	14.1
その他の卸売業	169	154	17.8	18.4	15	8.9
小売業総数	4,791	4,039	100.0	100.0	752	15.7
各種商品小売業	8	9	0.2	0.2	1	12.5
織物・衣服・身の回り品小売業	787	645	16.4	16.0	142	18.0
飲食料品小売業	1,781	1,512	37.2	37.4	269	15.1
自動車・自転車小売業	295	270	6.2	6.7	25	8.5
家具・じゅう器・機械器具小売業	443	337	9.2	8.3	106	23.9
その他の小売業	1,477	1,266	30.8	31.3	211	14.3

(2) 経営組織別事業所数

経営組織別に事業所数をみると、個人が2,557事業所、法人が2,318事業所であり、前回と比較すると、個人が771事業所減（23.2%減）、法人が96事業所減（4.0%減）となっている。卸売業、小売業に大別してみると、卸売業では個人168事業所、法人668事業所であり、前回と比較すると、個人は68事業所減（28.8%減）、法人は47事業所減（6.6%減）となっている。小売業では、個人2,389事業所、法人1,650事業所であり、前回と比較すると、個人は703事業所減（22.7%減）、法人は49事業所減（2.9%減）となっている。（図5、表5）

図5 経営組織別事業所数の推移

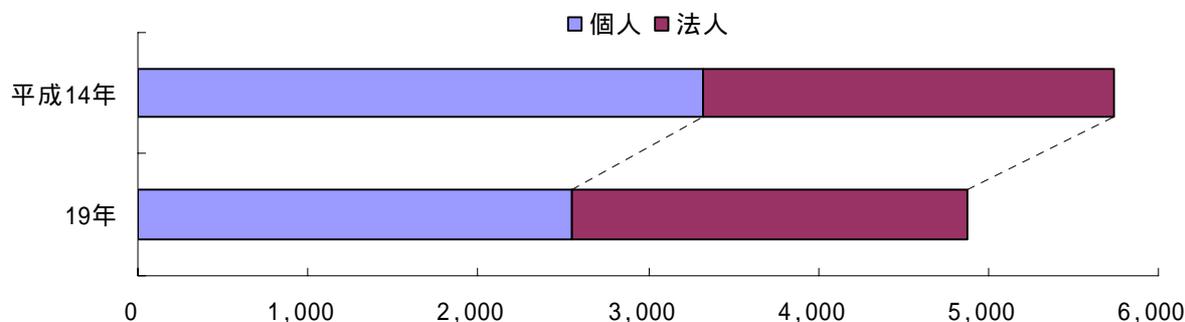


表5 経営組織別事業所数

区分	事業所数		構成比(%)		増減数	増減率(%)
	平成14年	19年	平成14年	19年		
総数	5,742	4,875	100.0	100.0	867	15.1
個人	3,328	2,557	58.0	52.5	771	23.2
法人	2,414	2,318	42.0	47.5	96	4.0
卸売業	951	836	100.0	100.0	115	12.1
個人	236	168	24.8	20.1	68	28.8
法人	715	668	75.2	79.9	47	6.6
小売業	4,791	4,039	100.0	100.0	752	15.7
個人	3,092	2,389	64.5	59.1	703	22.7
法人	1,699	1,650	35.5	40.9	49	2.9

(3) 地区別事業所数

地区別に事業所数をみると、立花地区が1,046事業所（構成比21.5%）で最も多く、小田地区1,034事業所（21.2%）、中央地区1,014事業所（20.8%）がこれに続いている。最も事業所数が少ないのは、武庫地区530事業所（10.9%）である。

これを前回と比較すると、全ての地区で事業所数が減少している。このうち最も減少数が多いのは、187事業所の減少となった中央地区であり、逆に最も減少数が少ないのは、105事業所の減少となった武庫地区である。また、これを減少率でみると、大庄地区（17.0%減）、武庫地区（16.5%減）、中央地区（15.6%減）などが大きく、立花地区（13.4%減）、園田地区（14.5%減）などが小さい。

さらに、卸売業、小売業に大別してみると、卸売業では、小田地区の276事業所（構成比33.0%）が最も多い。また、前回と比較すると、全ての地区で事業所数が減少している。減少数が最も大きいのは、51事業所の減少となった小田地区であり、減少率が最も大きいのは小田地区及び大庄地区の15.6%減である。小売業では、立花地区の886事業所（構成比21.9%）が最も多い。また、前回と比較すると、全ての地区で減少している。減少数が最も大きいのは、中央地区の171事業所減であり、減少率が最も大きいのは武庫地区の17.4%減である。（図6、表6）

図6 地区別事業所数の推移

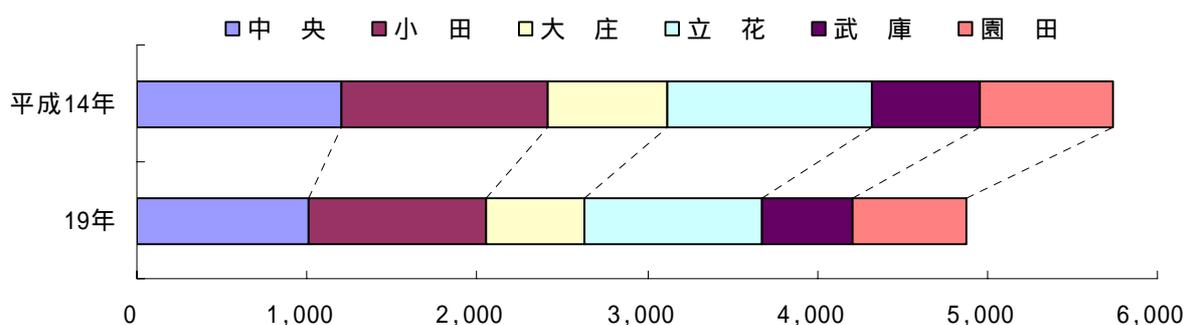


表6 地区別事業所数

地 区	事 業 所 数		構 成 比 (%)		増減数	増減率 (%)
	平成 14 年	19 年	平成 14 年	19 年		
総 数	5,742	4,875	100.0	100.0	867	15.1
中 央	1,201	1,014	20.9	20.8	187	15.6
小 田	1,214	1,034	21.1	21.2	180	14.8
大 庄	700	581	12.2	11.9	119	17.0
立 花	1,208	1,046	21.0	21.5	162	13.4
武 庫	635	530	11.1	10.9	105	16.5
園 田	784	670	13.7	13.7	114	14.5
卸 売 業	951	836	100.0	100.0	115	12.1
中 央	166	150	17.5	17.9	16	9.6
小 田	327	276	34.4	33.0	51	15.6
大 庄	122	103	12.8	12.3	19	15.6
立 花	173	160	18.2	19.1	13	7.5
武 庫	77	69	8.1	8.3	8	10.4
園 田	86	78	9.0	9.3	8	9.3
小 売 業	4,791	4,039	100.0	100.0	752	15.7
中 央	1,035	864	21.6	21.4	171	16.5
小 田	887	758	18.5	18.8	129	14.5
大 庄	578	478	12.1	11.8	100	17.3
立 花	1,035	886	21.6	21.9	149	14.4
武 庫	558	461	11.6	11.4	97	17.4
園 田	698	592	14.6	14.7	106	15.2

3 従業者数

従業者数は、33,078 人であり、前回と比較して、1,685 人減（4.8%減）となっている。これを卸売業、小売業に大別してみると、卸売業は 7,162 人、小売業は 25,916 人であり、前回と比較すると、卸売業は 524 人減（6.8%減）、小売業は 1,161 人減（4.3%減）となっている。

(1) 業種別従業者数

業種（産業中分類）別に従業者数をみると、卸売業では「建築材料、鉱物、金属材料等卸売業」の 1,885 人（構成比 26.3%）が最も多く、以下「機械器具卸売業」1,776 人（24.8%）、「飲食料品卸売業」1,763 人（24.6%）と続いている。小売業では、「飲食料品小売業」の 12,911 人（49.8%）が最も多い。前回と比較すると、卸売業はほぼ全ての業種で従業者数が減少しているが、最も減少数が多かったのは、「飲食料品卸売業」の 582 人減（24.8%減）である。小売業もほぼ全ての業種で従業者が減少しているが、最も減少数が多かったのは「その他の小売業」の 695 人減（9.3%減）である。（図 7、8、表 7）

図 7 産業（中分類）別卸売業
従業者数の推移

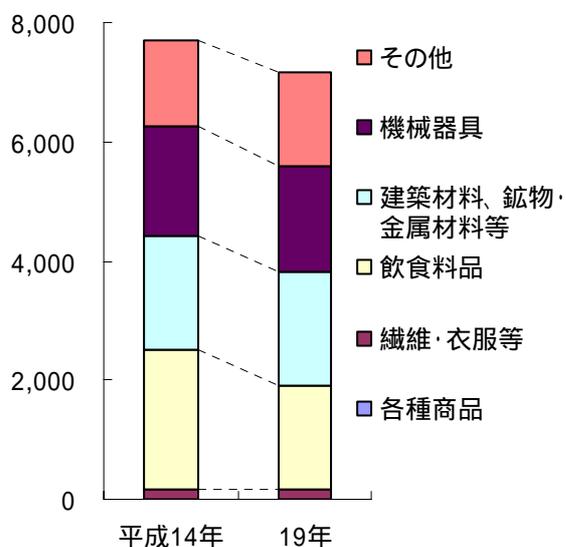
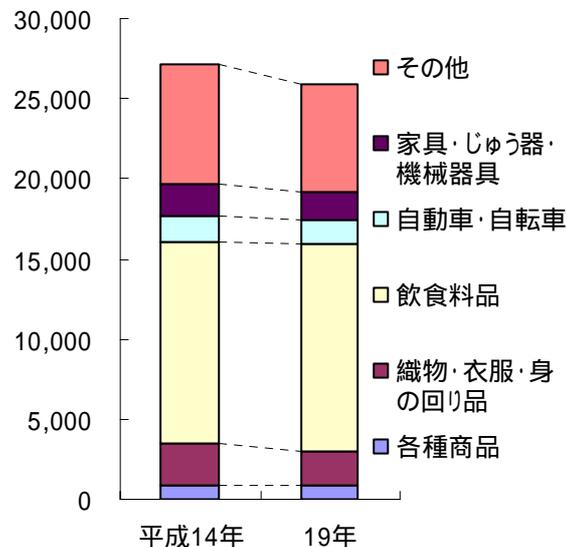


図 8 産業（中分類）別小売業
従業者数の推移



注 平成 14 年及び 19 年の「各種商品卸売業」は、該当事業所数僅少のため、従業者数を秘匿している。このため、図 7 において「各種商品卸売業」の従業者数を仮に 0 としており、「その他の卸売業」をそれぞれ 1,427 人、1,581 人としている。

表7 産業（中分類）別従業者数

産業（中分類）	従業者数					
	平成 14年	19年	構成比(%)		平成14年対比	
			14年	19年	増減数	増減率(%)
総数	34,763	33,078	-	-	1,685	4.8
卸売業総数	7,686	7,162	100.0	100.0	524	6.8
各種商品卸売業	x	36	x	0.5	x	x
繊維・衣服等卸売業	169	157	2.2	2.2	12	7.1
飲食料品卸売業	2,345	1,763	30.5	24.6	582	24.8
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1,899	1,885	24.7	26.3	14	0.7
機械器具卸売業	1,846	1,776	24.0	24.8	70	3.8
その他の卸売業	(1,427)	1,545	(18.6)	21.6	x	x
小売業総数	27,077	25,916	100.0	100.0	1,161	4.3
各種商品小売業	863	874	3.2	3.4	11	1.3
織物・衣服・身の回り品小売業	2,624	2,166	9.7	8.4	458	17.5
飲食料品小売業	12,620	12,911	46.6	49.8	291	2.3
自動車・自転車小売業	1,608	1,466	5.9	5.7	142	8.8
家具・じゅう器・機械器具小売業	1,911	1,743	7.1	6.7	168	8.8
その他の小売業	7,451	6,756	27.5	26.1	695	9.3

(2) 業種別1事業所当たり従業者数

1事業所当たりの従業者数は6.8人となっている。これを卸売業、小売業に大別してみると、卸売業が8.6人で、小売業の6.4人より2.2人多い。次に、業種（産業中分類）別にこれをみると、卸売業では「機械器具卸売業」が9.1人と最も多く、小売業では「各種商品小売業」が97.1人と最も多い。（表8）

表8 産業（中分類）別1事業所当たり従業者数

産業（中分類）	平成14年	19年	差（-）
総数	6.1	6.8	0.7
卸売業総数	8.1	8.6	0.5
各種商品卸売業	x	18.0	x
繊維・衣服等卸売業	4.7	5.2	0.5
飲食料品卸売業	9.3	8.8	0.5
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	7.2	7.4	0.2
機械器具卸売業	8.1	9.1	1.0
その他の卸売業	x	10.0	x
小売業総数	5.7	6.4	0.7
各種商品小売業	107.9	97.1	10.8
織物・衣服・身の回り品小売業	3.3	3.4	0.1
飲食料品小売業	7.1	8.5	1.4
自動車・自転車小売業	5.5	5.4	0.1
家具・じゅう器・機械器具小売業	4.3	5.2	0.9
その他の小売業	5	5.3	0.3

(3) 男女別従業者数

従業者総数は、33,078人で、男が16,057人（構成比48.5%）、女が17,021人（51.5%）となっており、女が964人多い。卸売業、小売業に大別してみると、卸売業は男が5,017人（70.1%）、女が2,145人（29.9%）と男が2,872人多い。小売業は男が11,040人（42.6%）、女が14,876人（57.4%）と女が3,836人多くなっている。（図9、表9）

図9 男女別従業者数

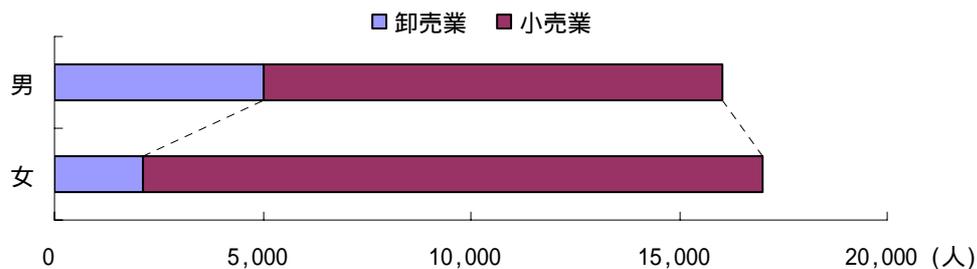


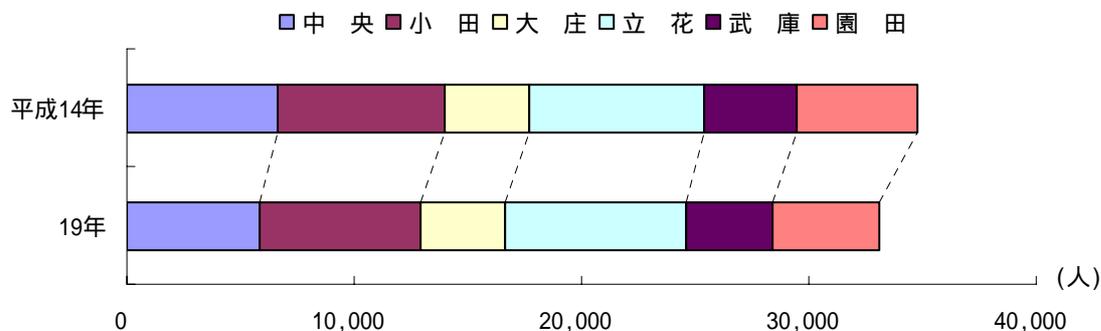
表9 男女別従業者数

区分	総数			卸売業			小売業		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
従業者数	33,078	16,057	17,021	7,162	5,017	2,145	25,916	11,040	14,876
構成比(%)	100.0	48.5	51.5	100.0	70.1	29.9	100.0	42.6	57.4

(4) 地区別従業者数

従業者数を地区別にみると、立花地区が7,972人（構成比24.1%）で最も多く、次いで小田地区7,061人（21.3%）、中央地区5,817人（17.6%）と続いており、大庄地区の3,748人（11.3%）が最も少ない。これを前回と比較すると、立花地区を除く全ての地区で従業者数が減少しており、減少数では中央地区の844人減、減少率でも中央地区の12.7%減が最も大きい。

図10 地区別従業者数



卸売業、小売業に大別してみると、卸売業では小田地区の2,082人（構成比29.1%）が最も多く、小売業では立花地区の6,565人（25.3%）が最も多い。これを前回と比較すると、卸売業の立花地区で247人増（21.3%増）、中央地区で32人増（1.9%）、小売業の小田地区で147人増（3.0%増）、大庄地区で40人増（1.5%増）、立花地区で76人増（1.2%増）となっているほかは、卸売業、小売業とも残りの地区で減少している。特に、卸売業では小田地区の371人減（15.1%減）、園田地区の220人減（29.2%減）の減少数が多く、小売業では中央地区の876人減（17.6%減）、園田地区の403人減（8.9%減）の減少数が多くなっている。（図10、表10）

表10 地区別従業者数

地 区	従 業 者 数		構 成 比（％）		増減数	増減率 （％）
	平成14年	19年	平成14年	19年		
総 数	34,763	33,078	100.0	100.0	1,685	4.8
中 央	6,661	5,817	19.2	17.6	844	12.7
小 田	7,285	7,061	21.0	21.3	224	3.1
大 庄	3,759	3,748	10.8	11.3	11	0.3
立 花	7,649	7,972	22.0	24.1	323	4.2
武 庫	4,144	3,838	11.9	11.6	306	7.4
園 田	5,265	4,642	15.1	14.0	623	11.8
卸 売 業	7,686	7,162	100.0	100.0	524	6.8
中 央	1,676	1,708	21.8	23.8	32	1.9
小 田	2,453	2,082	31.9	29.1	371	15.1
大 庄	1,020	969	13.3	13.5	51	5.0
立 花	1,160	1,407	15.1	19.6	247	21.3
武 庫	623	462	8.1	6.5	161	25.8
園 田	754	534	9.8	7.5	220	29.2
小 売 業	27,077	25,916	100.0	100.0	1,161	4.3
中 央	4,985	4,109	18.4	15.9	876	17.6
小 田	4,832	4,979	17.8	19.2	147	3.0
大 庄	2,739	2,779	10.1	10.7	40	1.5
立 花	6,489	6,565	24.0	25.3	76	1.2
武 庫	3,521	3,376	13.0	13.0	145	4.1
園 田	4,511	4,108	16.7	15.9	403	8.9

4 年間商品販売額

平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までの 1 年間の商品販売額は、8310 億 6804 万円であり、うち卸売業が 4422 億 8443 万円、小売業が 3887 億 8361 万円である。これを前回と比較すると、総額で 192 億 4492 万円増(2.4%増)となっており、うち卸売業で 287 億 3653 万円増(6.9%増)、小売業で 94 億 9161 万円減(2.4%減)となっている。

(1) 業種別年間商品販売額

業種（産業中分類）別に年間商品販売額をみると、卸売業では「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が 1188 億 7895 万円（構成比 26.9%）と最も多く、次いで「機械器具卸売業」1136 億 1532 万円(25.7%)が多い。小売業では「飲食料点小売業」が 1589 億 3289 万円(40.9%)で最も多く、以下「その他の小売業」961 億 4672 万円（24.7%）、「自動車・自転車小売業」500 億 68 万円（12.9%）と続いている。

前回と比較すると、卸売業はそれぞれの業種で増減があるが、最も減少額が多いのは、「飲食料点小売業」の 426 億 1575 万円減（30.1%減）であり、最も増加額が多いのは、「機械器具卸売業」の 290 億 9766 万円増（34.4%増）である。小売業もそれぞれの業種で増減があり、最も減少額が多いのは、「各種商品小売業」の 98 億 8784 万円減（35.7%減）であり、最も増加額が多いのは、「家具・じゅう器・機械器具小売業」の 97 億 6328 万円減（30.0%増）である。（図 11、12、表 11）

図 11 産業(中分類)別卸売業
年間商品販売額の推移

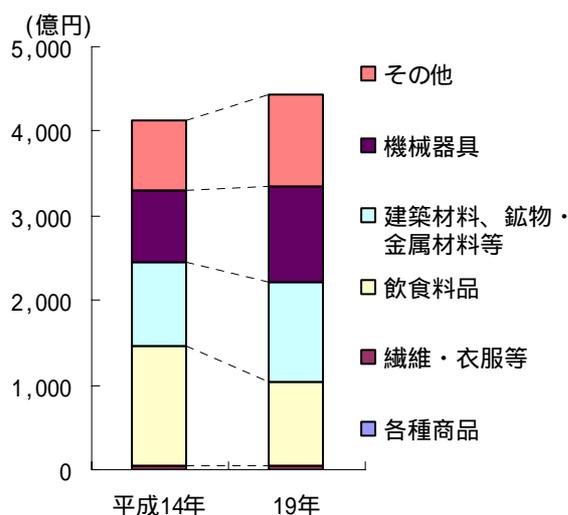
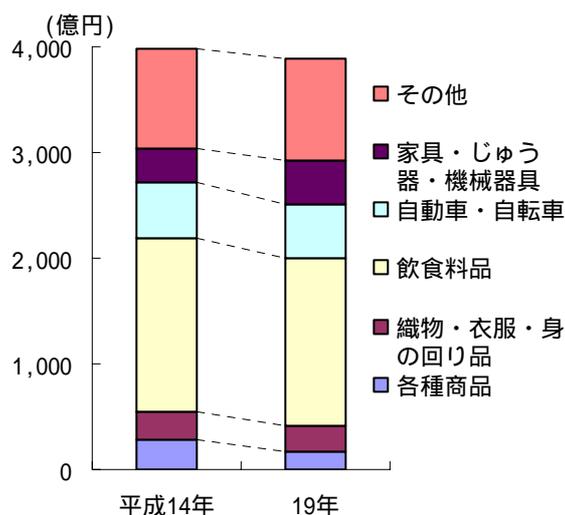


図 12 産業(中分類)別小売業
年間商品販売額の推移



注 平成 14 年及び 19 年の「各種商品卸売業」は、該当事業所数僅少のため、年間商品販売額を秘匿している。このため、図 11 において「各種商品卸売業」の年間商品販売額を仮に 0 とし、「その他の卸売業」をそれぞれ 834 億円、1070 億円としている。

表 11 産業（中分類）別年間商品販売額

産業（中分類）	年間商品販売額（万円）					
	平成 14 年	19 年	構成比(%)		平成 14 年対比	
			14 年	19 年	増減額	増減率 (%)
総 数	81,182,312	83,106,804	-	-	1,924,492	2.4
卸 売 業 総 数	41,354,790	44,228,443	100.0	100.0	2,873,653	6.9
各種商品卸売業	x	x	x	x	x	x
繊維・衣服等卸売業	409,440	382,262	1.0	0.9	27,178	6.6
飲食料品卸売業	14,158,345	9,896,770	34.2	22.4	4,261,575	30.1
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	9,993,142	11,887,895	24.2	26.9	1,894,753	19.0
機械器具卸売業	8,451,766	11,361,532	20.4	25.7	2,909,766	34.4
その他の卸売業	(8,342,097)	(10,699,984)	(20.2)	(24.2)	x	x
小 売 業 総 数	39,827,522	38,878,361	100.0	100.0	949,161	2.4
各種商品小売業	2,770,320	1,781,536	7.0	4.6	988,784	35.7
織物・衣服・身の回り品小売業	2,777,108	2,357,975	7.0	6.1	419,133	15.1
飲食料品小売業	16,355,917	15,893,289	41.1	40.9	462,628	2.8
自動車・自転車小売業	5,256,657	5,000,068	13.2	12.9	256,589	4.9
家具・じゅう器・機械器具小売業	3,254,493	4,230,821	8.2	10.9	976,328	30.0
その他の小売業	9,413,027	9,614,672	23.6	24.7	201,645	2.1

(2) 1 事業所当たり及び従業者 1 人当たり年間商品販売額

1 事業所当たり年間商品販売額は、1 億 7048 万円で前回と比較すると 2,910 万円の増加となっている。卸売業、小売業に大別してみると、卸売業は 5 億 2905 万円、小売業は 9626 万円で、前回と比較すると、卸売業は 9,419 万円の増加、小売業は 1,313 万円の増加となっている。卸売業を業種（産業中分類）別にみると、「機械器具卸売業」が 5 億 8264 万円と最も多く、前回と比較すると、「飲食料品卸売業」だけが減少し、他は増加している。小売業を業種別にみると「各種商品小売業」の 19 億 7948 万円が最も多く、前回と比較すると「各種商品小売業」だけが減少しており、他は増加している。

従業者 1 人当たり年間商品販売額は 2,512 万円で、前回と比較すると 177 万円増加している。卸売業、小売業に大別してみると、卸売業は 6,175 万円、小売業は 1,500 万円であり、前回と比較すると卸売業は 794 万円の増加、小売業は 29 万円の増加である。卸売業を業種別にみると「機械器具卸売業」が 6,397 万円が最も多い。また前回と比較すると「飲食料品」だけが減少している。小売業を業種別にみると「自動車・自転車小売業」が 3,411 万円が最も多い。また前回と比較すると、「各種商品小売業」、「飲食料品小売業」は減少しており、他は増加している。（表 12）

表 12 産業（中分類）別 1 商店当たり及び従業者 1 人当たり年間商品販売額

産業（中分類）	1 事業所当たり			従業者 1 人当たり		
	年間商品販売額（万円）			年間商品販売額（万円）		
	平成 14 年	19 年	差 (-)	平成 14 年	19 年	差 (-)
総 数	14,138	17,048	2,910	2,335	2,512	177
卸 売 業 総 数	43,486	52,905	9,419	5,381	6,175	794
各種商品卸売業	x	x	x	x	x	x
繊維・衣服等卸売業	11,373	12,742	1,369	2,423	2,435	12
飲食料品卸売業	55,962	49,238	6,724	6,038	5,614	424
建築材料、鉱物・金属 材料等卸売業	37,710	46,803	9,093	5,262	6,307	1,045
機械器具卸売業	37,232	58,264	21,032	4,578	6,397	1,819
その他の卸売業	x	x	x	x	x	x
小 売 業 総 数	8,313	9,626	1,313	1,471	1,500	29
各種商品小売業	346,290	197,948	148,342	3,210	2,038	1,172
織物・衣服・身の回り 品小売業	3,529	3,656	127	1,058	1,089	31
飲食料品小売業	9,184	10,511	1,327	1,296	1,231	65
自動車・自転車小売業	17,819	18,519	700	3,269	3,411	142
家具・じゅう器・機械 器具小売業	7,346	12,554	5,208	1,703	2,427	724
その他の小売業	6,373	7,595	1,222	1,263	1,423	160

(3) 地区別年間商品販売額

年間商品販売額を地区別にみると、小田地区が 2176 億 6296 万円（構成比 26.2%）で最も多く、以下立花地区 1782 億 7286 万円（21.5%）、中央地区 1559 億 7330 万円（18.8%）、大庄地区 1131 億 1808 万円（13.6%）、園田地区 864 億 6205 万円（10.4%）、武庫地区 795 億 7879 万円（9.6%）と続いている。前回と比較すると、武庫地区と園田地区で減少しているが、その減少額は、武庫地区 93 億 980 万円減（10.5%減）、園田地区 222 億 5969 万円減（20.5%減）となっている。

卸売業、小売業に大別してみると、卸売業では小田地区の 1281 億 5377 万円が最も多く、小売業では立花地区の 970 億 852 万円が最も多い。前回と比較すると、卸売業は武庫地区、園田地区で減少しているが、その減少額は、武庫地区 79 億 7920 万円減（19.5%減）、園田地区 92 億 7994 万円減（25.6%減）となっている。また、小売業は小田地区で 183 億 7578 万円増（25.8%増）、大庄地区で 66 億 2143 万円増（16.7%増）となっているほかは減少している。特に中央地区 153 億 6761 万円減（23.5%減）、園田地区 129 億 7975 万円減（17.9%減）の減少額が大きい。（図 13、表 13）

图 13 地区別年間商品販売額

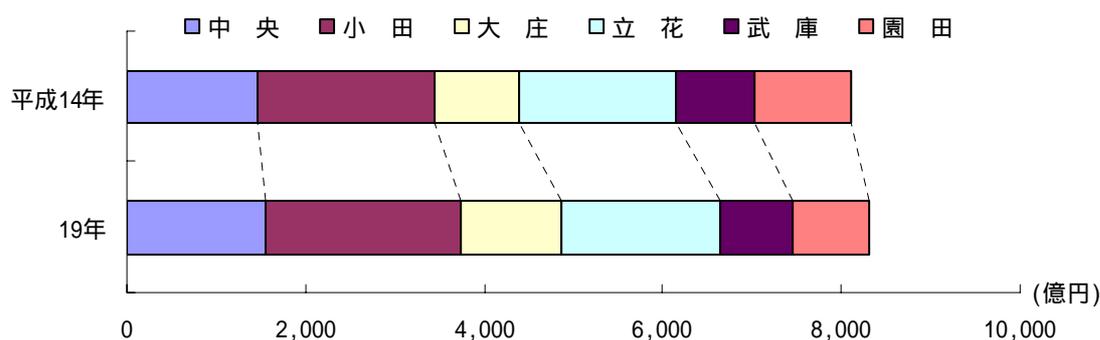


表 13 地区別年間商品販売額

地区	年間商品販売額 (万円)		構成比 (%)		増減額 (万円)	増減率 (%)
	平成 14 年	19 年	平成 14 年	19 年		
総 数	81,182,312	83,106,804	100.0	100.0	1,924,492	2.4
中 央	14,567,000	15,597,330	17.9	18.8	1,030,330	7.1
小 田	19,855,835	21,766,296	24.5	26.2	1,910,461	9.6
大 庄	9,493,105	11,311,808	11.7	13.6	1,818,703	19.2
立 花	17,505,339	17,827,286	21.6	21.5	321,947	1.8
武 庫	8,888,859	7,957,879	10.9	9.6	930,980	10.5
園 田	10,872,174	8,646,205	13.4	10.4	2,225,969	20.5
卸 売 業	41,354,790	44,228,443	100.0	100.0	2,873,653	6.9
中 央	8,028,966	10,596,057	19.4	24.0	2,567,091	32.0
小 田	12,742,494	12,815,377	30.8	29.0	72,883	0.6
大 庄	5,538,996	6,695,556	13.4	15.1	1,156,560	20.9
立 花	7,323,401	8,126,434	17.7	18.4	803,033	11.0
武 庫	4,099,281	3,301,361	9.9	7.5	797,920	19.5
園 田	3,621,652	2,693,658	8.8	6.1	927,994	25.6
小 売 業	39,827,522	38,878,361	100.0	100.0	949,161	2.4
中 央	6,538,034	5,001,273	16.4	12.9	1,536,761	23.5
小 田	7,113,341	8,950,919	17.9	23.0	1,837,578	25.8
大 庄	3,954,109	4,616,252	9.9	11.9	662,143	16.7
立 花	10,181,938	9,700,852	25.6	25.0	481,086	4.7
武 庫	4,789,578	4,656,518	12.0	12.0	133,060	2.8
園 田	7,250,522	5,952,547	18.2	15.3	1,297,975	17.9